

要旨

題目 ラオスにおける社会主義と中立主義の相克：デタント期社会主義陣営の最辺境における解放区の多元的展開（1945-1975）

氏名 南波聖太郎

ラオスの現体制は、マルクス・レーニン主義を標榜するラオス人民革命党の一党制であるが、その確立過程は十分解明されていない。従来の研究では、第2次インドシナ戦争終結直後の1975年12月2日に約30年続いたラオス王国が解体され、現在のラオス人民民主共和国が成立したと同時に、同党の一党制も確立したと理解される。しかし、このラオス革命の直後においては、ラオス人民革命党以外の勢力、特にそれ以前に中立派や愛国中立勢力を名乗った勢力は、閣僚にも名を連ねていた。本稿は、ラオス革命時点でのラオス人民革命党の強固なヘゲモニーの確立を自明視しない立場から、ラオスで社会主義運動が本格化し始めた第2次世界大戦直後からラオス革命までの時期を対象に、ラオスにおける社会主義運動の展開過程を、ラオス人民革命党と党外勢力の関係性の変遷を軸に分析した。そして、ラオス革命時点でのその関係の実態、換言すれば成立当初のラオス人民民主共和国における政治的多元性の実相を解明し、現在のラオスの政治体制を相対化する尺度を獲得することを目指した。

分析を進める上では、以下の3つの観点を重視した。

第1に、社会主義と人間という観点である。本稿は、ラオス人民革命党と党外勢力の関係を、社会主義勢力と人間の関係として把握した。そして、同党による党外勢力の包摂と排除の過程を、次の3つの革命路線の相克の過程として分析した。1つ目は社会主義路線であり、人間を階級分類に依拠して「敵」と「味方」に二分し、包摂と排除を徹底する。2つ目は愛国主義路線であり、階級分類に依拠した「敵」の一部を、愛国主義的な課題を遂行する上での「パートナー」に認定し、暫定的に共闘する。3つ目は中立主義路線であり、「敵」、「味方」、「パートナー」の区分を残しつつも、暫定的に三位一体の共存を図る。通常社会主義運動は社会主義路線と愛国主義路線の相克の過程として把握可能であるが、ラオスでは政治諸派の連合政府が3度成立するなど、中立主義路線の実践として捉えるべき現象が存在した。

第2に、解放区の多元性という観点である。ラオス人民革命党は革命運動期に、ラオス王国の国土の一部に解放区を確保し、それは最大時で国土の3分の2にも及んだ。先行研究は、解放区をラオス人民革命党の一党支配地域として把握してきたが、実際には中立派や愛国中立勢力が解放区内に存在していた。本稿では、解放区の支配を巡るラオス人民革命党と党外勢力の権力関係の変遷過程に着目した。そして、1975年のラオス革命を解放区の全国化と見做す視点から、ラオス人民民主共和国におけるラオス人民革命党と党外勢力の権力

関係の実態を、それ以前の解放区の統治構造の変遷過程のなかに位置づけ、歴史的に再評価した。

第3に、社会主義国際関係とデタントという観点である。冷戦期の東側陣営においては、社会主義路線を徹底し、国内の政治的多元性を抑制することが、国際的に強制される傾向にあった。従来のラオス研究でも、特に「特別な関係」の名の下でのベトナム民主共和国のラオスへの関与が強調されてきた。一方で本研究では、次の2点に着目した。第1に、ラオスで社会主義運動が本格化した1950年代半ばには既に、社会主義陣営内でデタントが始まりつつあったという時代背景である。第2に、ソ連や中国などの社会主義大国の直接的影響が及びにくく、社会主義陣営の辺境であるベトナム民主共和国の影響下に置かれた最辺境の地域がラオスであった、という地政学的観点である。そして、「社会主義とは何か」「革命はどう達成すべきか」が常に問い直される時代に、ラオスにおける社会主義運動がどう展開されたのかを分析した。

本論は、序論と結論を除き、3部8章から成る。各章は、解放区内部の権力構造の変化に従って構成した。

第1部では、1940年代半ばから1960年代半ばまでの解放区の成立と拡大の過程を分析し、解放区に権力構造の多元性が生じた背景を明らかにした。

1955年にラオス人民革命党を結成する勢力は、1950年8月に「パテート・ラオ（ラオス国）」として活動を開始した。しかし、パテート・ラオは1950年代を通じて国内に安定的な支配地域を確立できず、ラオスあるいはベトナム民主共和国の各地を転々として活動を続けた。そして1960年9月、パテート・ラオはようやく解放区を樹立したが、それはラオス北東部の山岳地域に位置したフアパン県のみであった。

1961年初頭、解放区は「愛国主義解放区」として、一挙に国土の3分の2を占めるまでに拡大した。パテート・ラオは1960年半ば頃、単独での武装闘争を棚上げし、ラオス王国政府内の抗米諸派の糾合を図るようになった。そして1960年12月に親米右派の軍事クーデター（ビエンチャンの戦い）が発生し、ラオス王国政府の内部分裂が決定的になると、パテート・ラオはラオス王国軍のコーン・レー少尉などとの抗米共闘を進め、解放区を拡大した。こうして解放区は、中立派を名乗るラオス王国内の抗米諸派とパテート・ラオの抗米愛国主義体制の下で統治される領域、いわば「愛国主義解放区」となった。そして、内部には権力構造の多元性が生じ、パテート・ラオと中立派が共同で統治する「連合解放区」、パテート・ラオが単独で支配する「一党制解放区」、中立派が単独で支配する「非連合解放区」が形成された。

1960年代半ば、解放区内での中立派の自立性が高まった。パテート・ラオと中立派のあいだでは解放区の統治方針を巡る齟齬が次第に表面化し、1964年初頭には軍事衝突に発展した。そこでパテート・ラオは、中立派内の愛国中立勢力を名乗る勢力と政治交渉を進め、解放区の統治構造の調整を進めた。その結果、パテート・ラオと愛国中立勢力は、表面的には解放区を共同で統治する形を継続しつつも、実態としてはそれぞれが自立した支配地域

を確保し、独立して活動するようになった。

解放区の多元性が温存された背景の1つは、社会主義諸国の動向であった。例えば、中国と国境を接するポンサリー県北部は、カムウアン・ブッパー率いる愛国中立勢力の一派が、パテート・ラオの関与を制限し、排他的に支配する非連合解放区となっていた。中国はラオス人民革命党の一党制解放区に顧問団を派遣する一方、ポンサリー県北部においてはカムウアン派の支配を支持し、そこに領事館を置くなどした。

第2部では、ラオス人民革命党が1965年の第1期第13回党中央会議で提唱した「解放区を1つの国家へ建設する」という方針（以下、解放区国家化政策）の展開過程を分析し、1960年代後半に同党が一党制解放区で進めた社会主義建設の実態について考察した。

1960年のサムヌア解放以降、パテート・ラオは一党制解放区においても、愛国主義路線を基本とした。1960年代半ばに中立派との抗米共闘体制が形骸化したことは、愛国主義路線から社会主義路線へ転換する余地が拡大したことを意味した。しかし、パテート・ラオはこの時点でも実質的に、愛国主義路線を維持した。まず言説上は、社会主義路線をより鮮明にした。一方で現状認識として、解放区では階級分化が進んでいないとの理解を強調した。その結果、階級分類に依拠して人間の排除と包摂を徹底するという、社会主義路線に立脚した課題は、重要性自体は認められつつも、即座にラオスの解放区で着手する必要性は否定された。こうした現状肯定型の社会主義路線が、解放区国家化政策の基本路線であった。

実際に統治を進める上では、パテート・ラオはまず、社会主義の理念を大衆と共有することを目指した。しかし、そのためには教育の拡充が必要であり、多文化・多言語の山岳少数民族地域に位置した解放区においては、それは長期的課題とならざるを得なかった。そこでパテート・ラオは、さしあたり武力によって大衆を統制し、その消極的支持の獲得を進めた。ベトナム民主共和国がこれを支援した。

1966年半ば頃、パテート・ラオは解放区で経済政策に着手した。具体的には、ベトナム民主共和国をモデルとした社会主義的な経済体制の構築が目指された。しかし、物資や資金の一元的管理を前提とする中央集権的な経済管理体制は、山岳地域に位置し統一的な流通網の存在しないラオスの解放区には、不適であった。そこでパテート・ラオは、解放区の一体性の不足をベトナムとの地域国家性の強化によって補う形を目指し、解放区とベトナム民主共和国の地方レベルでの人や物の交流の活性化を進めた。これはパテート・ラオとベトナム民主共和国の実態としての特別な関係によって可能になった戦略であったが、それを実行する上では両国の地方レベルに高度な支援能力や経済管理能力が求められることになり、結果的に「汚職」などが問題視されるようになった。

第3部では、1960年代末時点で国土東部の山岳地域に偏在していた解放区が、全国へと拡大し、ラオス人民民主共和国が成立するに至った経緯を分析した。

パテート・ラオの解放区国家政策の根幹を支えていたベトナム民主共和国は、1968年5月、パリで対米和平交渉を開始した。そのため、同国の支援下に一党制解放区での社会主義建設を進めようとしていたパテート・ラオは、戦略の変更を余儀なくされた。そして、長期

化が避けられなかった解放区国家化政策を棚上げし、未解放区への軍事攻勢に転じる決意をした。しかし、ベトナム民主共和国やソ連は、それに慎重な姿勢を示した。そのためパテート・ラオは、中国に軍事支援を要請した。最終的にはベトナム民主共和国の軍事支援を受けることに成功し、パテート・ラオは1970年初頭にアッタプーとサラワンを新たに解放した。

1973年にラオス王国で連合政府が再建されると、パテート・ラオは愛国中立勢力との抗米共闘体制を再建し、それと共に「愛国勢力」として連合政府に参画した。特に国防次官に就任したカムウアン・ブッパーの存在感は大きかった。パテート・ラオは、カムウアンを通じて国防省やラオス王国軍などへの影響力拡大を図る一方、カムウアン派が支配するボンサリー県北部への介入を抑制した。こうして愛国中立勢力の自立性は高まっていき、サイゴン解放の衝撃も抗米共闘体制に亀裂を与えることはなかった。そして1975年12月2日、パテート・ラオは愛国中立勢力との共闘関係を維持したまま、ラオス人民民主共和国を樹立した。ラオス革命はパテート・ラオと愛国中立勢力の共闘の下での愛国主義革命であり、パテート・ラオの単独による社会主義革命ではなかった。成立当初のラオス人民民主共和国では、政治的多元性は残存していたと結論付けられる。